目	次

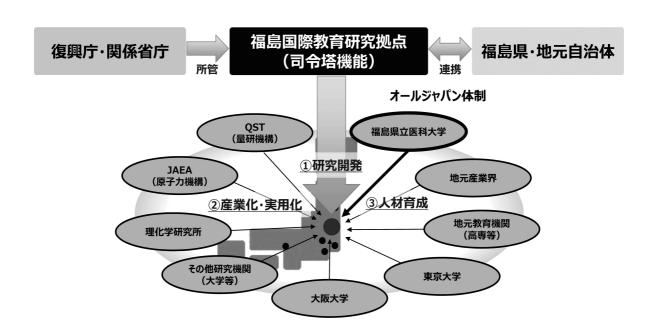
☑ビッグプロジェクト・・・・・・・4	●会津方部
	■公共建築物・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・69
●県 北 方 部	■公共建築物(文教施設)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・71
■公共建築物・・・・・・29	■病院・福祉施設・・・・・・・・・・・・71
■公共建築物(文教施設)・・・・・・・・・・・・・・・・30	■商業・工業施設・・・・・・・・・71
■病院・福祉施設・・・・・・・32	■ まちづくり・都市施設・・・・・・・・・72
■ 商業・工業施設・・・・・・・32	■ダム・港湾・空港・・・・・・・・・・74
■まちづくり・都市施設・・・・・・・・33	■道路・橋梁・・・・・・・・・・・・・・・・・74
■道路・橋梁・・・・・・35	■河川・砂防・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
■河川・砂防・・・・・39	■農林水産・・・・・・・80
■農林水産・・・・・・39	■上水道・下水道等・ガス······81
■上水道・下水道等・ガス······41	■産業振興・生活環境······82
■ 産業振興・生活環境······42	
	●相 双 方 部
●県中方部	■公共建築物・・・・・・・83
■公共建築物・・・・・・44	■公共建築物(文教施設)・・・・・・・83
■公共建築物(文教施設)・・・・・・・・・・・46	■病院・福祉施設・・・・・・・・・・・・・84
■病院・福祉施設·······47	■商業・工業施設・・・・・・・・84
■ 商業・工業施設······48	■ まちづくり・都市施設······84
■ まちづくり・都市施設・・・・・・・・・・・49	■ 道路・橋梁·······86
■ダム・港湾・空港・・・・・・・・52	■河川・砂防・・・・・・・・87
■ 道路・橋梁······53	■農林水産・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・87
■河川・砂防・・・・・・・56	■ 産業振興・生活環境・・・・・・・・・89
■農林水産・・・・・・・・・・・・・・・・・・57	THOUSE SO
■上水道・下水道等・ガス······58	●いわき方部
■ 産業振興・生活環境·······60	■公共建築物・・・・・・・・・・・・・・・・・・91
■ その他·······62	■公共建築物(文教施設)・・・・・・・・・・・92
_ (0)	■病院・福祉施設······92
●県南方部	■商業・工業施設・・・・・・・92
■公共建築物・・・・・・・・・・・・63	■ まちづくり・都市施設······93
■公共建築物(文教施設)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・63	■ ダム・港湾・空港・・・・・・・・・・95
■病院・福祉施設·······64	■ 道路・橋梁·······95
■商業・工業施設・・・・・・・・・・・・・・・・・・65	■河川・砂防・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・99
■ まちづくり・都市施設・・・・・・・・・65	■ 農林水産・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・99
■ 道路・橋梁・・・・・・・・・・・・・・・・66	■上水道・下水道等・ガス······100
■河川・砂防・・・・・・・・・・・・・・・・・・68	■ 産業振興・生活環境・・・・・・・・100
■上水道・下水道等・ガス······68	■ 座未颁兴・工冶垛境・・・・・・・・・・102
■ 産業振興・生活環境············68	◆県と市町村の建設予算・・・・・・・・・105
■ 性未派典・主冶泉境・・・・・・・・・・・・・・・・・・00	♥県と同画刊の建設予算・・・・・・・・・・・105
	< 付
	■主要工種2020年度完工高 · · · · · · · · · · · · 173
	■発注機関・・・・・・・185

国際教育研究開発拠点整備/

玉

今年度、施設規模など整理

施設基本計画は来年度までに策定



浜通り地域に福島イノベーション・コースト構想における創造的復興の中核拠点として整備する。2022年度を拠点の運営法人となる「福島国際研究教育機構」設立の準備期間に位置付け、県、関係省庁、国立研究開発法人等で構成する準備委員会を設置。23年4月の機構設立を目指す。

機構には①研究開発②産業化③人材育成-の3つの機能のほか、既存施設の取り組みに関して、組織横断的な連携を促す司令塔的役割を持たせる。

研究開発分野はロボット、農林水産業、エネルギー、放射線科学・創薬医療、原子力災害に関するデータや知見の集積・発信-の5つ。産業化機能として研究拠点発のベンチャー企業への出資を通じた産学連携体制を構築する。規制緩和を行って国内外の関係者参画を進める。また戦略的に知的財産の取得・保護を行い、専門人材確保等の仕組みを作る。人材育成機能には連携大学院制度を活用する。国際原子力機関等と連携した廃炉現場で活躍できる国際研究者を育成し、企業の専門人材を対象とした専門教育なども用意する。

拠点の立地場所に関しては、避難指示が出ていた地域を基本とし、市町村の提案を踏まえて県が検討。その意見を尊重し国が決める考えで、9月の決定を予定

している。

必要な施設は新たに整備するものとし、当初は国が建設を担う。夏ごろに研究内容を具体化した「新産業創出等研究開発基本計画」をまとめ、これを踏まえて22年度中に施設規模、各室面積等を整理。設計条件を盛り込んだ施設基本計画を23年度までにまとめるほか敷地調査も進め、復興庁設置期限内(31年3月)に供用する。施設のほかに実証フィールドの整備も見込んでおり、敷地面積は10万㎡を想定している。

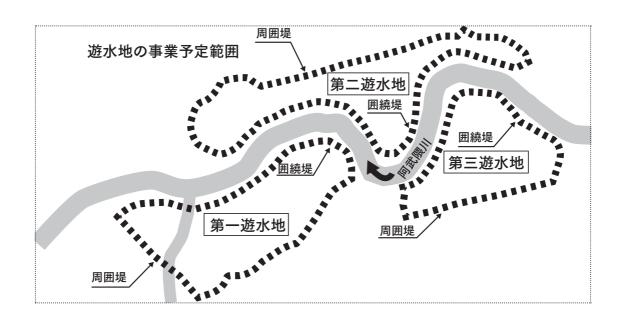
研究開発分野で最適な体制を構築するため、拠点で行う研究分野と重複する既存施設と予算を統合する。 具体的には日本原子力研究開発機構の廃炉国際共同研究センター、量子科学技術研究開発機構が運営する放射線医学研究所の福島再生支援研究部福島研究分室といわき出張所、国立環境研究所の福島地域協働研究拠点を挙げた。福島ロボットテストフィールドの統合は県と協議して決める。

財源措置に関しては、東日本大震災復興特別会計があるうちは復興財源などで予算を確保する。復興特別会計終了を見据え、外部資金や恒久財源による運営への移行を段階的・計画的に進める。

阿武隈川緊急治水対策プロジェクト(直轄事業) / 東北地方整備局福島河川国道事務所

小作田橋、雲水峯大橋着工へ

遊水地整備は今年度詳細設計



阿武隈川上流(県区間)で全面展開されている緊急治水対策プロジェクトのうち、東北地方整備局福島河川国道事務所が行う河川大規模災害関連事業には、2021年度補正予算で56億2600万円が計上された。21年度末に河道掘削工事3件や遊水地主要施設(堤防、樋門、橋梁等)の詳細設計などが発注されており、22年度はこれらの工事、業務が進められる。河道掘削は工事の進捗等に応じて、別地区に着手する可能性もある。遊水地整備は詳細設計等と並行して用地取得を行い、23年度の一部着工を目指す。このほか、須賀川市内の堤防整備に伴い架け替える2橋(小作田橋、雲水峯大橋)は22年度に初弾工が発注となる見通し。

緊急治水対策プロジェクトは、令和元年東日本台風等による水害を受けて19年度にスタート。福島河川国道事務所は、台風災の復旧とともに、河川大規模災害関連事業により阿武隈川水系の抜本的な治水対策を行い、東日本台風規模の洪水による被害の防止・軽減を目指す。災害関連事業では28年度までの10年間で、県内直轄管理区間に約999億円を投入。河道掘削約220万㎡、築堤約400m、遊水地群などを整備する。

21年度補正予算では工事費29億円、測量設計費16億8000万円、用地・補償費5億5000万円などが配分され

た。河道掘削は21年度末までに計画掘削量の約6割に達しており、補正対応で伊達地区(伊達市、掘削7万㎡)、桑折地区(桑折町、掘削7.2万㎡)、郡山地区(郡山市~本宮市、掘削4万㎡)の工事を発注した。郡山地区には伐採工2万㎡などを含む。小作田橋は橋長184m(詳細設計発注時点)、雲水峯大橋は148m(同)の鋼橋で、詳細設計は小作田橋が東京コンサルタンツ、雲水峯大橋は大日本コンサルタントが担当した。補正予算で工事費を措置しているが、4月1日時点で発注見通しは示されていない。

遊水地の整備区域は鏡石・矢吹町、玉川村にまたがる300~400haを想定。左岸下流の鏡石町に第1、右岸の玉川村に第2、左岸上流の矢吹町に第3遊水地を建設する。掘削量は900万㎡以上を見込んでいる。樋門4基の設置を計画。堤防整備に伴い玉城橋と成竜橋を架け替える。22年度に本体(堤防、排水路、支川処理)と樋門、橋梁、遊水地内道路などの詳細設計、地下水調査などを実施する。本体と樋門の詳細設計は遊水地ごとに行う。用地関係は21年度に計画区域の大半を占める農地等の調査を行っており、22年度に協議に入るとともに残る宅地等の調査を行う。完成目標は28年度に設定している。

県 中 方 部

公共建築物

●須賀川農業普及所移転新築

■事業主体/県農林水産部

老朽化のため移転新築を計画。基本・実施設計 委託先を公募型プロポーザルにより今夏までに選 定する。

旧施設は1972年築。約50年が経ち、2018年度に 実施した耐震診断でD判定とされた。須賀川市花 岡34の土地は須賀川市からの借地で、同市が一帯 のエリアに「牡丹台アメニティゾーン」の整備を決 めたため、市内に移転する。建設候補地は絞り込 んでおり、22年度早期の最終決定に向け調整を進 めている。遅くとも夏前には決める方針。

新施設は木造平屋で、旧施設と同程度の床面積とする。 ZEB化についても検討する。設計は22、23年度の2カ年継続で、23年6月までに設計を完了し、同年度内に着工する。24年度中の完成、25年度当初の業務開始を目指す。

22年度当初予算に地質調査等を含む事業費2863 万1000円を計上した。設計費は当年度分約1100万 円を措置。限度額1672万2000円の債務負担行為も 設定した。

●文化施設の躯体・設備等調査および 民間活力導入可能性調査

■事業主体/郡山市

市民文化センター(けんしん郡山文化センター)と音楽・文化交流館(ミューカルがくと館)の2施設について市は、PFI導入か長寿命化を視野に今年度以降、事業手法と今後の対象施設の在り方を検討する方針。2021年度は施設の再整備・運営事業の実施主体となる意向のある法人等を対象にサウンディング調査を行った。躯体・設備等調査および民間活力(PPP/PFI)導入可能性調査業務は21年度、公募型プロポーザルで受託者に日本総合研究所を選定した。

開設から35年以上が経過した両施設全体の躯体・設備等(劣化状況)調査を行うとともに、民間活力の導入可能性の調査も含めて今後の施設更新、管理運営の方向性を検討している。21年度のサウンディングでは民間事業者から施設の活用可能性、導入すべき機能、事業手法等について意見を募り、より魅力的で実現性の高い方向性を見いだすため調査、検討を進めた。

両施設の概要は次の通り(①所在地②建築年度 ③開館④敷地面積⑤規模⑥管理運営⑦指定管理 者)。

▽市民文化センター (けんしん郡山文化センター) ①堤下町1の2②1984年度③84年11月④1万1418.8㎡⑤SRC造地下2階地上5階建て延べ1万9693.7㎡⑥指定管理(2019年4月~24年3月)⑦郡山市文化・学び振興公社▽市音楽・文化交流館(ミューカルがくと館)①開成1丁目1の1②1979年度③80年3月④3311㎡⑤RC造地上2階建て延べ1910.04㎡⑥直営

●市役所庁舎の在り方検討

■事業主体/郡山市

今年度は、DXや地球温暖化・気候変動への対応、感染症対策など新しい生活様式への配慮、ZEB化を見据えた市役所庁舎の在り方について検討に着手する。現在進めている西庁舎の長寿命化を図りながら、今年度は新規事業として1968年建設の本庁舎(RC造地下1階地上5階建て延べ1万5474.18㎡)、93年建設の西庁舎(SRC一部S造地下1階地上8階建て延べ1万5623.05㎡)の調査・研究に入る。当初予算に63万円を計上。若手職員を中心としたワーキンググループで検討を進める予定。2019年度に中長期改修計画を策定した西庁舎の長寿命化事業には、今年度当初予算で8105万円を措置した。

20~22年度で進めている緊急修繕・更新項目 (D判定個所=早急に対応が必要) 改修と22~24 年度で進める短期改修推奨項目(C判定個所=おおむね3年以内に対応が必要) 改修のうち、今年度はD・C判定の北側ガラスカーテンウォールシーリング修繕等を行う。公共施設等総合管理計画で定めた西庁舎の目標使用年数80年を満たすため、D・C判定個所改修のほか、24年度以降に中期改修計画に基づく改修、26年度以降に長期改修計画による改修を実施する予定で、施設の計画的な修繕・維持保全を図る。

●開成館等の復旧事業

■事業主体/郡山市

2021年2月の本県沖地震で被災した市の歴史資産・安積開拓発祥の地の関連施設(開成館等)復旧に向け、今年度当初予算に設計・工事費等の関係予算1億74万円を盛り込んだ。市制施行100周年となる24年度の全面再開を目指す。

21年度は開成館(1874年建築、3階建ての疑洋風建築物、県の指定重要文化財)で基礎調査、旧立岩邸と旧小山家、旧坪内家で調査・設計を実施。22年度当初予算では災害復旧事業4796万円、改修事業5278万円を計上した。災害復旧事業費の内訳

●定住促進住宅地整備

■事業主体/磐梯町

東松山地区(磐梯駅近く)に定住促進のための宅 地整備を進めている。21年度は4区画の整備を実 施した。今年度は新たに3区画設置する予定。造 成事業費1364万5000円を予算化している。住宅の 整備や入居者募集等は民間業者で進める。

●旧高等学校生徒寄宿舎若松寮解体

■事業主体/会津若松地方広域市町村圏整備組合

老朽化した旧高等学校生徒寄宿舎若松寮を解体する。施設は会津若松市城東町に建設されたRC 造平屋+S造4階建ての863.12㎡で、現在は用途 廃止している。

2022年度当初予算に解体工事費8674万4000円を措置している。解体設計は山口設計。

●下中平団地ストック総合改善事業

■事業主体/下郷町

2021年度から5カ年計画で進める水回り等の改修事業。21年度は2棟で実施。今年度は3棟を改修する。トイレ水洗化に伴い浄化槽の新設も行う。工事費に3800万円を充て、7月ごろの入札を見込んでいる。

●定住促進住宅整備

■事業主体/下郷町

塩生地区に計画している。造成工事を今年度も引き続き推進する。盛土8500㎡を予定。工事費2200万円を予算化しており、6月ごろ入札する。2023年度は自然転圧期間に充てる。以降の計画は未定。

●駅前賑わい創出施設整備

■事業主体/只見町

JR只見線全線開通を前に整備する。整備エリアの舗装を進めており、ユニットハウスの設置で計画している店舗等整備は5月着工、7月オープンを予定している。

エリアを2カ所に分け整備する。町役場駅前庁舎そばにある旧只見中学校跡地の第1エリア(約2500㎡)には施設と役場利用者用の第1駐車場(約900㎡で想定)のほか、総合案内や飲食・物販が入るユニットハウスの第1施設(約180㎡)、同じく飲食・物販の入る第2施設(約100㎡)とオープンテラス、イベント広場を設ける。只見駅前の第2エリア(約1800㎡)は、再舗装して駅利用者用の駐車場として整備する。

●買取型公営住宅整備

■事業主体/只見町

沖地内に整備する。整備事業者選定の公募型プ

ロポーザルを実施中で5月27日に優先交渉権者が決定する。

1階部分を車庫等、2階を居住部分とする1D K タイプの1棟9戸などが提案基準。要求水準として屋根および外壁は雨水の侵入を防止し、構造方法に応じた防水措置を施すことや、冬期間の雪氷への十分な配慮、10年以上の保証か同等以上の性能を有することなどを求めている。

6月議会後に本契約を締結。2023年3月下旬まで に入居可能な状態で建築・設備などを町へ部分引 渡し。外構工事を同年7月末までに完了し、完成 引渡しを予定している。

●松下団地建替事業

■事業主体/南会津町

1965 ~ 74年に建設された公営住宅(木造平屋建て住宅16棟18戸、木造平屋建て倉庫1棟)を15棟34戸に建て替える計画。2021年度は敷地内の道路改良や取付・散策道路の整備を進めた。今年度は1棟2戸(W造平屋158.99㎡)の建設に着手する。入札は6月ごろ。以降も年次計画で整備を進めていく。

■ダム・港湾・空港

●東山ダム管理施設等改修

■事業主体/会津若松建設事務所

老朽化した東山ダム管理施設等の改修を2021 ~ 26年度までの6年間で行う。工事は係船設備、ダム諸量処理装置、取水ゲート、テレメーター放流警報設備、法面、電源設備、管理事務所設備などの更新や改修を想定。21年度は係船設備更新の詳細設計を東京建設コンサルタント、ダム諸量処理装置更新の詳細設計を日本工営に委託した。

東山ダムは堤高70m、堤長275mの重力式コンクリートダムで、1982年に完成した。

■道路・橋梁

●会津縦貫南道路・国道121号湯野上バイパス

■事業主体/東北地方整備局郡山国道事務所

会津若松市から南会津町までの計画延長約50kmの会津縦貫南道路。下郷町小沼崎から同塩生までが4工区延長9.8kmで、起点側1.5kmが国道118号小沼崎バイパス(BP、県施行)。同BPの延長に当たる下郷町高陦から国道289号交差点の同塩生地内まで8.3kmが国道121号湯野上BP(直轄権限代行)。

湯野上BPでは5橋梁、3トンネルを整備する。 今年度当初事業費は45億2000万円。調査設計、支

是定面环境的2022年度建設予算

※単位=千円(一部を除く)

相双管内

相 馬 市

●一般会計

款 本年度予算額 前年度予算額 比較 議 会 費 199,399 200,039 △ 640 総 務 費 1,858,984 1,670,835 188,149 民 生 費 5,138,483 5,170,092 △ 31,609 衛 生 費 1,970,182 2,246,180 △ 275,998 労 働 費 11,451 11,522 △ 71 農林水産業費 813,831 1,044,372 △ 230,541 商 工 費 283,643 232,029 51,614 土 木 費 2,223,624 1,819,449 404,175 消 防 費 516,844 526,041 △ 9,197 教 育 費 2,083,136 2,101,698 △ 18,562 災害復旧費 46,423 1,479,492 △ 1,433,069 △ 債 費 1,830,000 1,416,251 413,749 予 備 費 20,000 30,000 △ 10,000 歳 出 合 計 16,996,000 17,948,000 △ 952,000						
総務費 1,858,984 1,670,835 188,149 民生費 5,138,483 5,170,092 △31,609 衛生費 1,970,182 2,246,180 △275,998 労働費 11,451 11,522 △71 農林水産業費 813,831 1,044,372 △230,541 商工費 283,643 232,029 51,614 土木費 2,223,624 1,819,449 404,175 消防費 516,844 526,041 △9,197 教育費 2,083,136 2,101,698 △18,562 災害復旧費 46,423 1,479,492 △1,433,069 公債費 1,830,000 1,416,251 413,749 予備費 20,000 30,000 △10,000		款		本年度予算額	前年度予算額	比較
民生費 5, 138, 483 5, 170, 092 △ 31, 609 衛生費 1, 970, 182 2, 246, 180 △ 275, 998 労働費 11, 451 11, 522 △ 71 農林水産業費 813, 831 1, 044, 372 △ 230, 541 商工費 283, 643 232, 029 51, 614 土木費 2, 223, 624 1, 819, 449 404, 175 消防費 516, 844 526, 041 △ 9, 197 教育費 2, 083, 136 2, 101, 698 △ 18, 562 災害復旧費 46, 423 1, 479, 492 △ 1, 433, 069 公債費 1, 830, 000 1, 416, 251 413, 749 予備費 20, 000 30, 000 △ 10, 000	議	会	費	199, 399	200, 039	△ 640
衛生費 1,970,182 2,246,180 △ 275,998 労働費 11,451 11,522 △ 71 農林水産業費 813,831 1,044,372 △ 230,541 商工費 283,643 232,029 51,614 土木費 2,223,624 1,819,449 404,175 消防費 516,844 526,041 △ 9,197 教育費 2,083,136 2,101,698 △ 18,562 災害復旧費 46,423 1,479,492 △ 1,433,069 公債費 1,830,000 1,416,251 413,749 予備費 20,000 30,000 △ 10,000	総	務	費	1, 858, 984	1, 670, 835	188, 149
労働費 11,451 11,522 △ 71 農林水産業費 813,831 1,044,372 △ 230,541 商工費 283,643 232,029 51,614 土木費 2,223,624 1,819,449 404,175 消防費 516,844 526,041 △ 9,197 教育費 2,083,136 2,101,698 △ 18,562 災害復旧費 46,423 1,479,492 △ 1,433,069 公債費 1,830,000 1,416,251 413,749 予備費 20,000 30,000 △ 10,000	民	生	費	5, 138, 483	5, 170, 092	△ 31,609
農林水産業費 813,831 1,044,372 △ 230,541 商 工 費 283,643 232,029 51,614 土 木 費 2,223,624 1,819,449 404,175 消 防 費 516,844 526,041 △ 9,197 教 育 費 2,083,136 2,101,698 △ 18,562 災害復旧費 46,423 1,479,492 △ 1,433,069 △ 債 費 1,830,000 1,416,251 413,749 予 備 費 20,000 30,000 △ 10,000	衛	生	費	1, 970, 182	2, 246, 180	△ 275, 998
商 工 費 283,643 232,029 51,614 土 木 費 2,223,624 1,819,449 404,175 消 防 費 516,844 526,041 △ 9,197 教 育 費 2,083,136 2,101,698 △ 18,562 災害復旧費 46,423 1,479,492 △ 1,433,069 公 債 費 1,830,000 1,416,251 413,749 予 備 費 20,000 30,000 △ 10,000	労	働	費	11, 451	11, 522	△ 71
土 木 費 2, 223, 624 1, 819, 449 404, 175 消 防 費 516, 844 526, 041 △ 9, 197 教 育 費 2, 083, 136 2, 101, 698 △ 18, 562 災害復旧費 46, 423 1, 479, 492 △ 1, 433, 069 公 債 費 1, 830, 000 1, 416, 251 413, 749 予 備 費 20, 000 30, 000 △ 10, 000	農村	林水産美	美費	813, 831	1, 044, 372	△ 230, 541
消防費 516,844 526,041 △9,197 教育費 2,083,136 2,101,698 △18,562 災害復旧費 46,423 1,479,492 △1,433,069 公債費 1,830,000 1,416,251 413,749 予備費 20,000 30,000 △10,000	商	エ	費	283, 643	232, 029	51, 614
教育費 2,083,136 2,101,698 △ 18,562 災害復旧費 46,423 1,479,492 △ 1,433,069 公債費 1,830,000 1,416,251 413,749 予備費 20,000 30,000 △ 10,000	土	木	費	2, 223, 624	1, 819, 449	404, 175
災害復旧費 46,423 1,479,492 △ 1,433,069 公 債 費 1,830,000 1,416,251 413,749 予 備 費 20,000 30,000 △ 10,000	消	防	費	516, 844	526, 041	△ 9, 197
公債費 1,830,000 1,416,251 413,749 予備費 20,000 30,000 △ 10,000	教	育	費	2, 083, 136	2, 101, 698	△ 18, 562
予 備 費 20,000 30,000 △ 10,000	災	害復旧	費	46, 423	1, 479, 492	△ 1, 433, 069
	公	債	費	1, 830, 000	1, 416, 251	413, 749
歳 出 合 計 16,996,000 17,948,000 △ 952,000	予	備	費	20, 000	30, 000	△ 10,000
	歳	出合	計	16, 996, 000	17, 948, 000	△ 952,000

■総務費

▽公共交通対策14,814

■民生費

▽災害救助40,063

■農林水産業費

▽多面的機能支払交付金85,850 (農道の路面維持などに係る補助)

対前年比

5.3%減

▽排水機場維持管理59,164

▽ふくしま森林再生13,540

▽復興市民市場管理運営30,280

■商工費

▽企業立地対策21,658

▽道の駅そうま物産館改修19,926

■十木費

▽道路メンテナンス56,000 (橋梁長寿命化工事2橋 ほか)

▽社会資本整備総合交付金(通常枠) 122,134

▽普通河川緊急浚渫7,727

▽磯部地区慰霊碑周辺整備12,721

▽雨水施設維持管理521,018

▽市営住宅修繕・改修27,858

■消防費

▽消防施設整備21,170

■教育費

▽小学校施設営繕58,890

▽中学校施設営繕16,878

▽文化財保護6,459

▽中村城跡保存整備18,759

▽光陽パークゴルフ場管理運営23,544

▽光陽サッカー場管理運営36,617

■災害復旧費

▽道路橋りょう災害復旧33,232

南相馬市

●一般会計

•	/3/4/1				
	款		本年度予算額	前年度予算額	比較
議	会	費	244, 904	245, 522	△ 618
総	務	費	5, 689, 164	6, 133, 573	△ 444, 409
民	生	費	10, 588, 486	12, 560, 624	△ 1, 972, 138
衛	生	費	3, 777, 609	3, 680, 723	96, 886
労	働	費	87, 433	79, 686	7, 747
農	林水産業	費	6, 888, 497	7, 478, 469	△ 589, 972
商	エ	費	2, 518, 079	1, 751, 242	766, 837
土	木	費	3, 510, 460	2, 739, 971	770, 489
消	防	費	1, 238, 077	1, 262, 308	△ 24, 231
教	育	費	5, 381, 385	5, 183, 269	198, 116
災	害復旧	費	759, 207	938, 944	△ 179, 737
公	債	費	3, 079, 779	3, 147, 300	△ 67, 521
予	備	費	100, 000	120, 000	△ 20,000
歳	出合	計	43, 863, 080	45, 321, 631	△ 1, 458, 551

対前年比 3.2%減

■市民生活部

▽再生可能エネルギー普及促進2,894

▽自家消費型太陽光発電促進支援事業補助金31,384

▽防犯カメラ設置(旧避難指示区域内) 8,593

▽防犯カメラ設置(旧避難指示区域外) 3,127

▽除去土壌等仮置場維持管理1,755,816

▽環境保全監視7,127

▽衛生施設営繕154,099

▽ごみ減量・リサイクル助成4,689

▽最終処分場延命化57,000

▽不法投棄対策2,464

▽焼却灰等一時保管対策284,178

▽大気浮遊じんモニタリング25,002

▽有害鳥獣焼却処理10,905

■復興企画部

▽集会施設整備事業補助金(原町区) 3,407

▽消防施設等整備108,938

▽消火栓管理80,532

▽防災情報発信強化98,499

■健康福祉部

▽障害者グループホーム施設整備補助金27,732

▽高齢者にやさしい住まいづくり助成6.395

▽高松ホーム営繕(原町区) 6,831

▽民間保育所等施設整備事業補助金34,552

▽地域医療提供体制整備事業補助金70,000

■経済部

▽有害鳥獣被害防止総合対策事業補助金9,325

▽市単土地改良事業補助金3,322